

格差拡大の構造改革を転換し
安全安心な社会の実現を

「官から民へ」

「国家公務員純減」

「総人件費削減」で

国の行政責任は果たせるのでしょうか？

国民の暮らしはよくなるのでしょうか？

2005. 11

国公労連



競争より公正な社会を

—「公共サービスの商品化」反対キャンペーン—

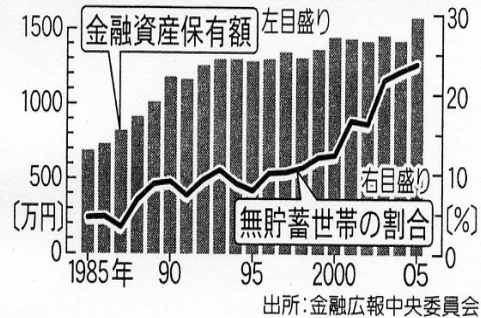
I 構造改革のもとで拡大する格差

○ 平成 15 年の全世帯の平均所得額は 579 万 7 千円。7 年連続で減少。また、家計の金融資産に関する世論調査では、「貯蓄なし」が 22.8%と 1963 年の調査開始から過去最高となった。

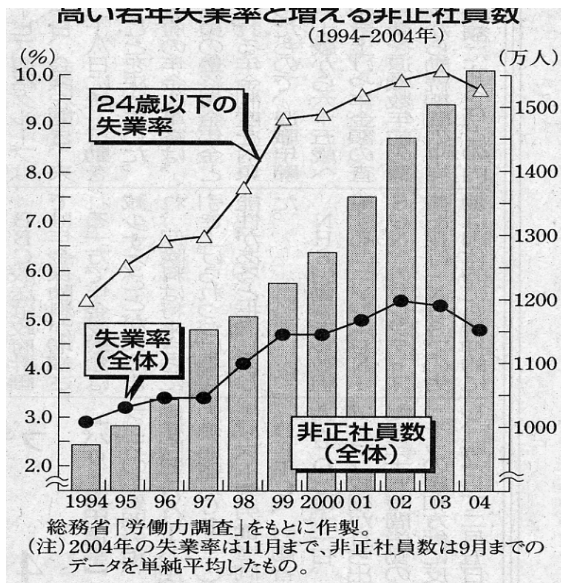
表5 1世帯当たり平均所得金額の年次推移

	平成6年	7	8	9	10	11	12	13	14	15
全世帯の1世帯当たり平均所得金額(万円)	664.2	659.6	661.2	657.7	655.2	626.0	616.9	602.0	589.3	579.7
対前年増加率(%)	1.0	△0.7	0.2	△0.5	△0.4	△4.5	△1.5	△2.4	△2.1	△1.6
高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額(万円)	305.0	316.9	316.0	323.1	335.5	328.9	319.5	304.6	304.6	290.9
対前年増加率(%)	4.2	3.9	△0.3	2.2	3.8	△2.0	△2.9	△4.7	0.0	△4.5
児童のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額(万円)	758.6	737.2	781.6	767.1	747.4	721.4	725.8	727.2	702.7	702.6
対前年増加率(%)	1.7	△2.8	6.0	△1.9	△2.6	△3.5	0.6	0.2	△3.4	△0.0

個人金融資産保有額と無貯蓄世帯の推移



○ 非正規・不安定雇用や若年者の失業が増大している。

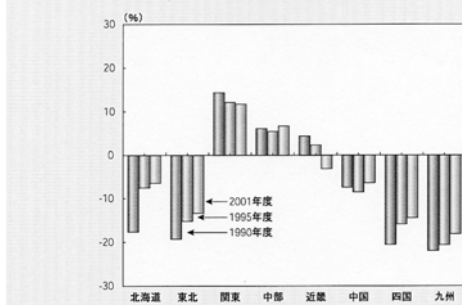


民間企業のリストラにより、職場の正社員がパートや派遣労働者など非正社員に。98年から04年までの6年間で、正社員は384万人減少。一方で、非正社員は391万人も増加している。

「仕事に就かず通学もせず職業訓練も受けない」いわゆるニートと呼ばれる人口は64万人(04年)。また、フリーターはここ10年で2倍の417万人。生涯賃金は正社員の4分の1との試算も。

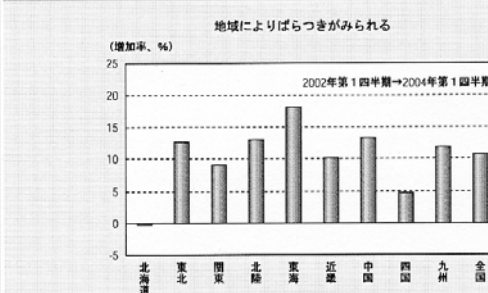
○ 一人当たり県民所得での地域間格差は歴然。地域経済も格差は拡大傾向。

第2-2-1図 地域ブロック別一人当たり県民所得(全国平均とのかい離)



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」(平成13年度)により作成。
2. 地域区分は付注2-1のEを用いている。

第2-1-2図 地域の鉱工業生産

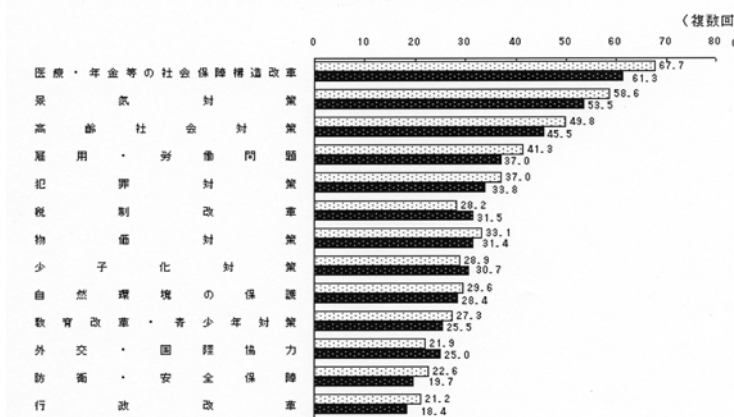


(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。
2. 地域区分は付注2-1のCを用いている。ただし、沖縄は除いている。

○ 生活の安定を求める国民の声

05年7月の「国民生活に関する世論調査」結果では、「政府に対する要望」の

図64 政府に対する要望



トップは「医療・年金等の社会保障構造改革」、そして「景気対策」、「高齢社会対策」、「雇用・労働問題」と暮らしに関わる施策が上位に。

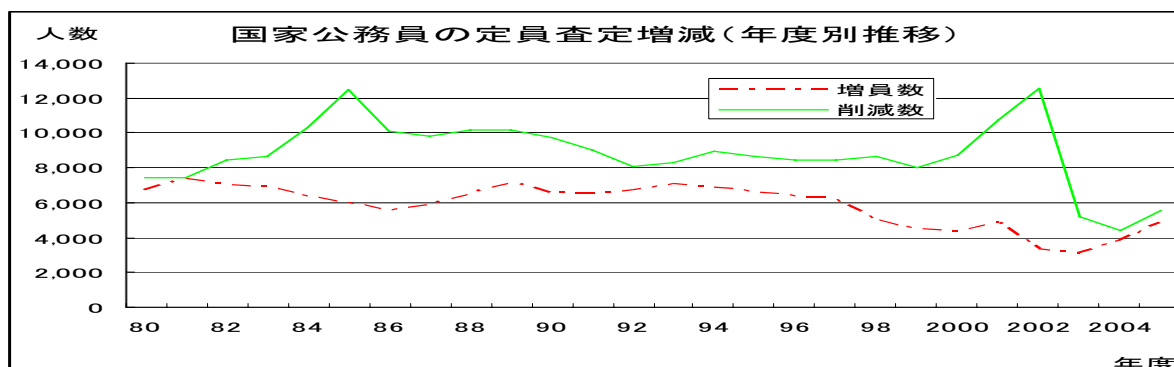
○ 大企業本位、国民生活軽視が小泉「構造改革」。



II 縮小、切り捨てられる行政

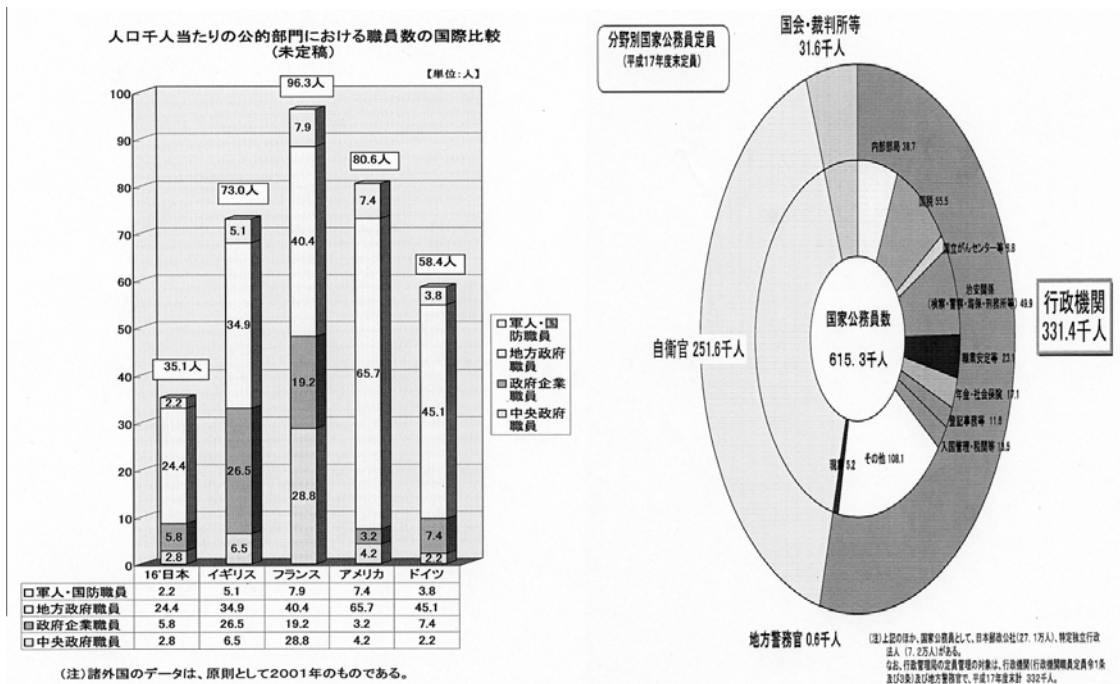
○ 相次ぐ定員削減

政府資料をもとにした国公労連の推計では、定員削減計画での純減数の累計は、増員 280,506、削減 356,785、純減 76,179。純減数のほとんどが、行政改革が開始された1980年以降である。



○ 公務員数ではいまでも「小さな政府」、しかもその4割は自衛官

日本の公務員は人口 1000 人当たりでみると、先進国で最も少ないグループに。国が賃金を支払う公務員は約 61.5 万人。うち自衛官が約 25.2 万人と 4 割を占めている。

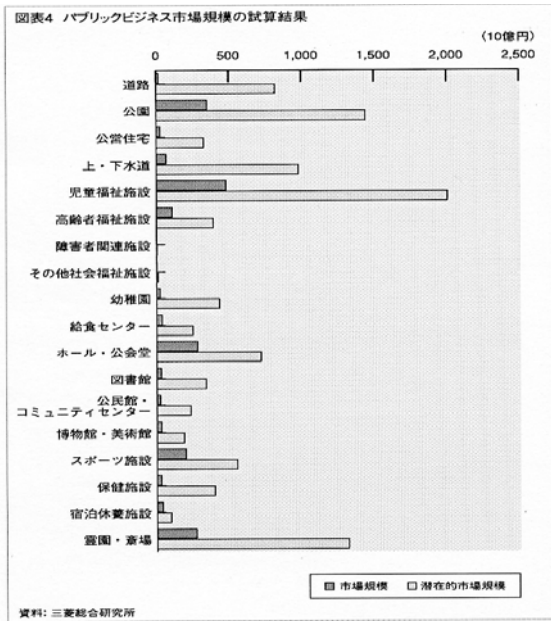


○ 「官から民へ」・・・公共サービスは 50 兆円のビジネスチャンス？

地方自治体での「指定管理者制度」導入で無料だった施設利用が有料に。保育園ではパートや有期雇用の保育士が導入され、公共部門が非正規化を促進。

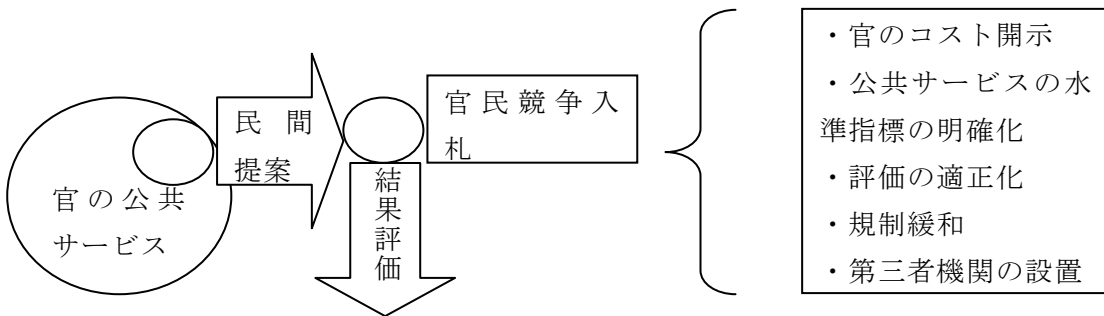


官業の民間開放を「50兆円市場のビジネスチャンス」とし、例えばハローワークの仕事は 1500 億円の潜在市場と位置づけて、「求職者を派遣スタッフとして登録」「民間失業保険を導入」「失業者の貸金業を併営」などの主張もあるように、民間開放は企業のもうけの場の拡大要求。



「指定管理者制度」による地方自治体の公共施設の管理運営の潜在的な市場規模は、10兆5千億円とも言われる。

○ 「市場化テスト」は民間企業の要望で公共サービスが官民競争入札に



- 官が継続実施**
- * 実施方針で実施
 - 組織、人員削減
 - 総人件費削減
 - IT化
 - 受益者負担など

- 民が落札**
- * 実施方針で実施
 - 不安定雇用
 - 業務の重点化
 - 関連業務への拡大
 - 受益者負担など

Ⅲ 民間開放、規制緩和（改革）で、今でも多くの問題が発生

○ 雇用の規制緩和（改革）で、雇用破壊、所得減が深刻に

企業のリストラによる正規雇用から非正規雇用への置き換えが顕著になるもと、1993年には12.3%であった年間所得200万円未満の世帯数(全世帯数比)は、2001年に

は 17.1% に。8 年間で 250 万以上増加して 780 万戸超に。その影響は、国民健康保険の保険料滞納世帯は 2003 年には 450 万世帯にも反映。

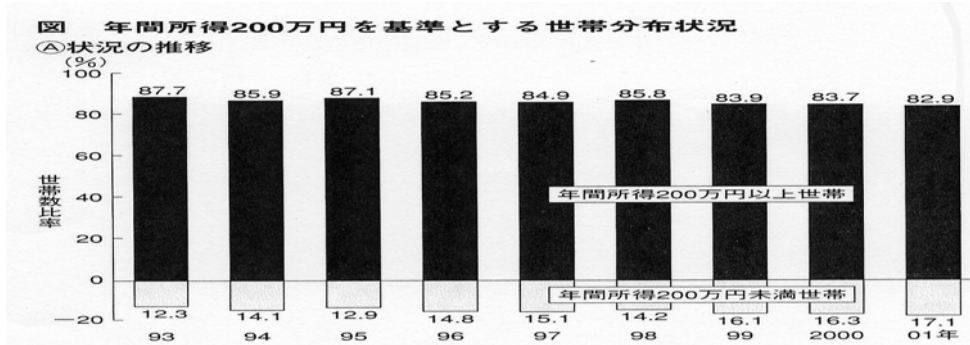


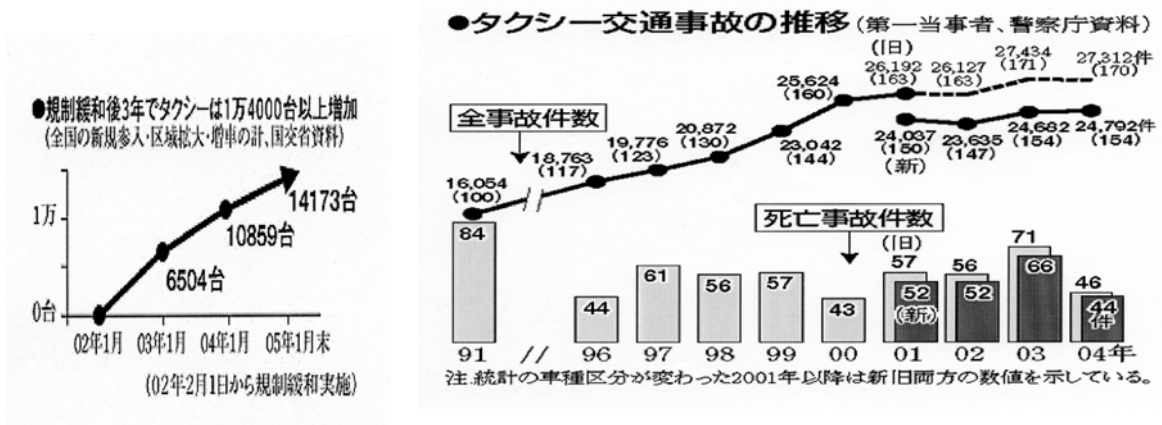
表 国民健康保険の保険料滞納世帯と資格証明書、短期保険証の交付世帯の推移 単位：世帯

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
全世帯	20,337,706	21,153,483	21,943,183	22,834,063	23,732,335
滞納世帯	3,485,976	3,701,714	3,896,282	4,116,576	4,546,714
滞納世帯の割合	17.14%	17.50%	17.76%	18.03%	19.20%
資格証明書	80,676	96,849	111,191	225,454	258,332
短期保険証	326,282	399,182	693,772	777,964	945,824

○ 規制緩和（改革）で「安全」の危機が進行

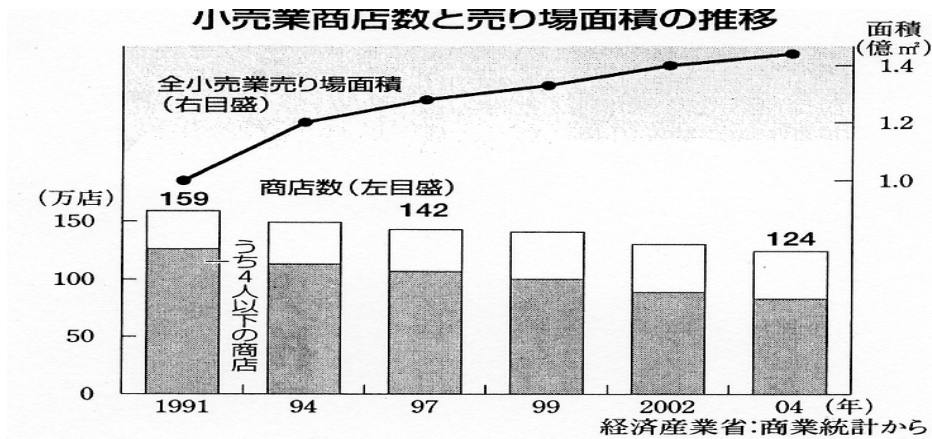
2002 年 2 月に改正道路運送法が施行されタクシー台数は急増。タクシー労働者は収入減から長時間労働を余儀なくされ、事故増加の要因に。

安心安全なサービスの提供が困難になったとして宮城県タクシー協会が、「タクシー需給調整特区」を申請しましたが却下に。



○ 大店法の廃止で小売商店が激減

大型店出店の際の商業調整をうたった大店法が廃止され、2000 年からは大店立地法に。小売商店が激減する一方で、大型店は店舗数も店舗面積も増加。中心市街地の空洞化などが深刻になるなか、福島県では 10 月の県議会で「大型店規制条例」を全会一致で可決成立。



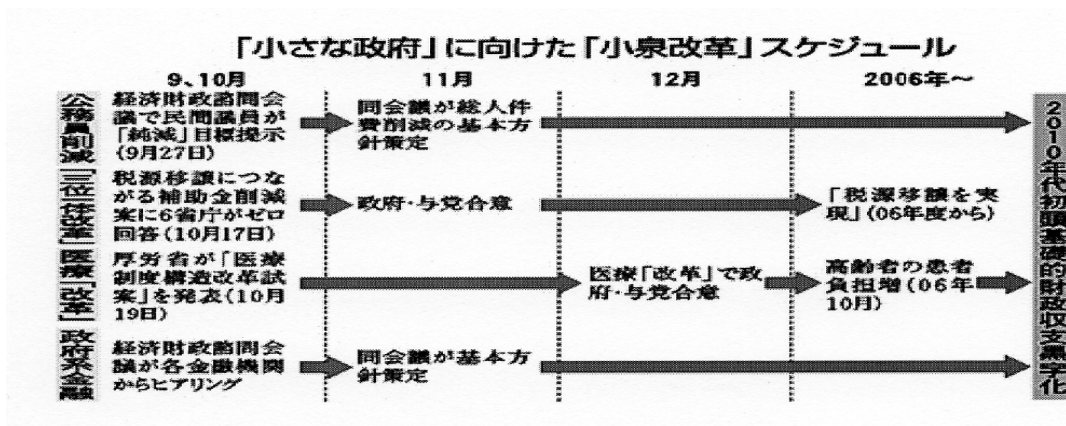
○ 民間まかせで、本当に大丈夫？

三菱ふそうや明治安田生命の不祥事、日本航空機の度重なる事故、カネボウの粉飾決算、そして、JR西日本の脱線事故。企業利益を最優先し、安全や契約をもないがしろにする企業体質が問題。公共サービスを安定的に、公平に提供し続けるためには、法令遵守や透明性の確保が必要。



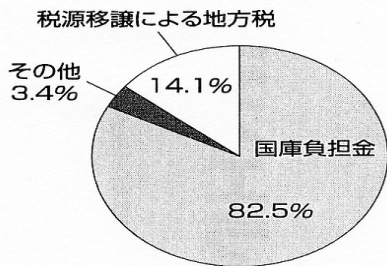
IV 「小さな政府」でなく、雇用や社会保障、地域経済の安定を

○ 「小さな政府」のもとで、大きな国民負担が狙われている。



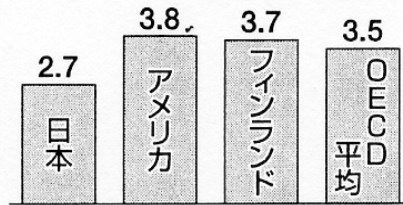
- 義務教育費の削減では教育水準が維持できません。

グラフ1
最も確実な財源確保の方法は？
市町村長アンケート



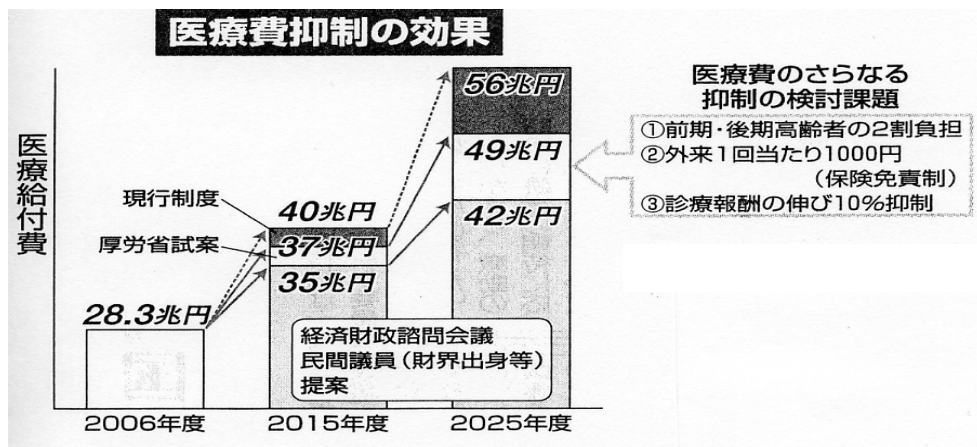
(日本の教育を考える10人委員会調べ)

グラフ2 教育予算の水準
(国内総生産に対する教育への公財政支出の割合)



(出典、OECD『図表でみる教育2004』)

- 医療費では、高齢者の負担増と診療報酬引き下げが狙われている。



入院する高齢者の食費・居住費の負担

自己負担	
6万4千円 (月額)	9万6千円 (月額)
食費(食材料費)2万4千円	食費4万6千円 (食材料費・調理コスト)
食事療養費	栄養管理
療養の給付	療養の給付
1割負担 4万円	居住費 1万円
1割負担 4万円	1割負担 4万円
現行制度	見直し後
※療養病床 70歳以上・住民税課税者	多床室のケース

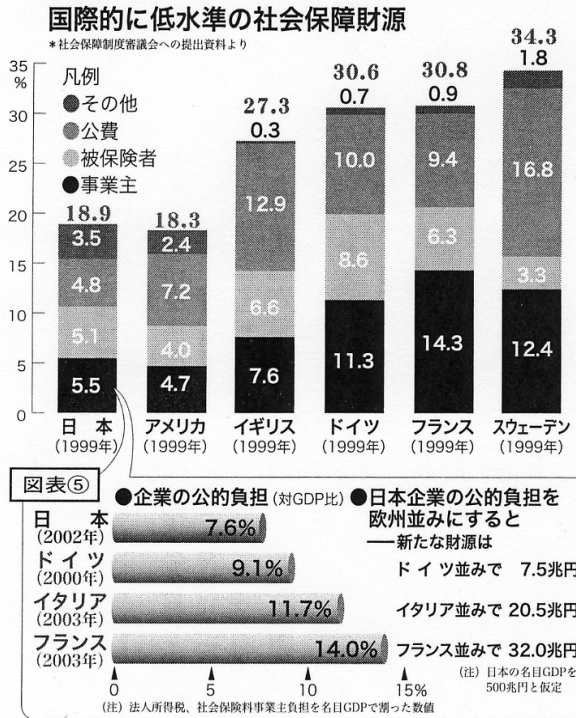
厚生労働省の「医療制度構造改革試案」は、新たな負担増と「痛み」を押しつけるもの。75歳以上の全高齢者から年間7万円の保険料を徴収する改悪をはじめ、長期入院患者の居住費や食費の全額自己負担化、窓口負担増、高額療養費の負担上限の引き上げなど、負担増計画が目白押し。

- 求められる大企業の社会的責任の発揮

政府や財界の口からは、消費税増税や医療費負担など、庶民大增税ばかり。くらしの安心を取り戻すためにも、医療や年金制度の充実が不可欠。社会保障の充

実は国の責任。大企業の公的負担を欧州並みにすれば可能。

社会保障の財源は消費税との議論もありますが、大企業は価格に転嫁しており消費税負担はなし。そればかりか、トヨタなどの輸出大企業は政府から「税金」が還付。



図表⑥ 巨額の消費税還付金を受け取る輸出大企業

順位	会社名	還付税額
1	トヨタ自動車	1,964億円
2	本田技研工業	824億円
3	日産自動車	856億円
4	ソニー	1,048億円
5	キヤノン	718億円
6	松下電器産業	498億円
7	東芝	471億円
8	マツダ	534億円
9	日本電気	565億円
10	日立製作所	249億円
	合計金額	7,727億円

※関東学院大学・湖東京至教授作成。各社の事業年度は04年4月1日～05年3月31日(ただしキヤノンは04年1月1日～04年12月31日)

○ まず大企業優遇税制と無駄遣いの是正を

● 代わりの財源はある

大企業・大金持ちへの優遇をやめれば約10兆円の増収

—不公平税制是正による増収試算(2005年度)—

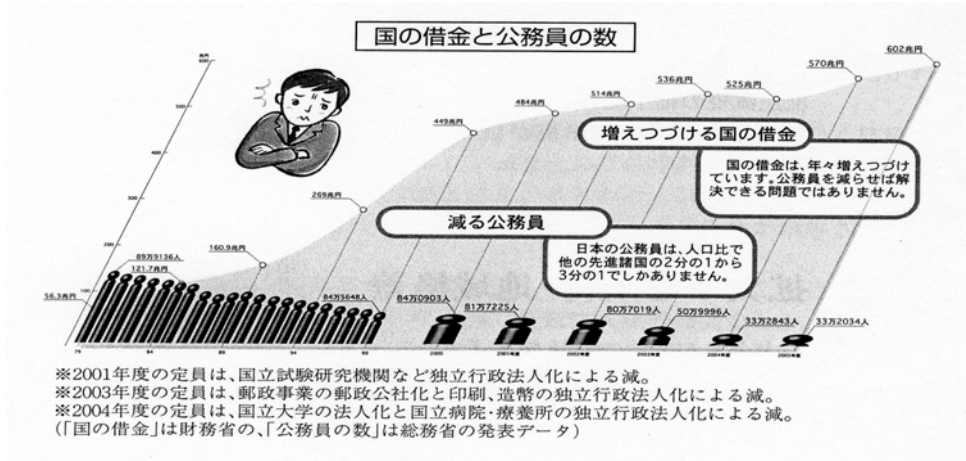
国税関係	目安金額(億円)
不公平税制の是正 (各種引当金・準備金の廃止/ 受取配当金益金不算入の廃止/ 個人利子所得課税の是正/ 株式発行差金(プレミアム)非課税廃止など)	68,069
大企業からの増収分 (法人税率改定による)	28,535
高額所得者からの増収分 (所得税率改定による)	10,143
国税計	106,747

出所:「不公平な税制をただす会」試算より

「不公平な税制をただす会」の試算では、大企業と大金持ちへの不公平税制を見直せば国税で10兆円の財源が。5兆円の軍事費や関西空港二期工事などのムダな大型公共事業も削減すべき。

○ 国家公務員は減っても、増加し続ける国債発行残高

小泉内閣の4年間、国家公務員の定員は80.7万人から33.2万にまで削減。しかし、この間にも国債発行は増え続け、借金残高は歴代内閣で最大に。



V 今、実施部門でおきている問題 (行政第1線の「声」)

(1) 職場の3人に一人が、民間委託、非常勤職員

国土交通省の旧建設省の職場は、職員24000人に対し、非常勤職員2000人、民間委託会社の職員8000人で、日々の仕事をおこなっている(2002年度)

その結果、公共事業での予定価格を作成するにあたって、数量の入力は民間委託任せで、予定価格を算出するという「最後の仕事」だけを職員が行っているのが現状。これ以上の人減らしは、予定価格積算の全ての委託も懸念され、委託労働者が発注工事の予定価格を算出する(=知る)ことになり、談合などの不正行為が心配される。

工事監督・検査についても委託化、施工主による自主監理などが進められ、現在は完成検査のみを職員が実施。

これら工事監督・検査を施工主にまかせた場合、責任の所在が曖昧になり、不良資材の使用、手抜き工事、突貫工事などの不正や疎漏による施工不良も懸念される。公共財産の品質の劣化は、重大な事故を招く原因となりかねない。

(2) 世界的な安全対策の動向に「乗り遅れ」

JR 福知山線脱線事故や、相次ぐ航空機トラブルが発生する中、国土交通省は、航空・鉄道事故調査委員会の事故調査官の06年度からの増員を要求。その人員は、鉄道事故12人、航空機事故3人。定員削減計画が強まるも、突出した増員要求は、他の部門の削減増となることも背景にあって要求数も抑制傾向に。

例えば、アメリカでは、検査官等から構成される担当チームが各航空会社に配置され、体系的な安全監視を実施する体制を1998年から実施。その人員は、3000人超とも言われる。これにもみられるように、規制緩和の一方で、国民生活とかかわる安全監視などの規制は強化しているのが、世界的な動向。

公務員減らしだけが強調される日本は、安全対策では世界の動向に「乗り遅れ」。

(3) 年休取得は、年間2日か3日。身を削って先端医療を支える実態

国直轄の病院、国立がんセンター中央病院でのアンケートに答えた看護師の「声」は、人員不足の厳しさを明らかに（2004年10月調査）

前年の年次休暇日数を「1～3日」と回答したのが約3割。3%は、なんと休暇取得ゼロ、と回答。

そのような状況の中で、「（仕事の）何を削除するかと言ったら、患者の清潔ケアと、みんなでつぶやいている」、「最高の医療といっているのは治療（薬や手術）だけ。私はこの病棟には入院したくない」、「退職希望を申し出たが受理されず、今は倒れるまで働く覚悟」などの声が寄せられている。

(4) いい仕事がしたいと思っても、人手不足が障害に

人件費を削ってでも利益をあげようとする企業が増加し、解雇、賃金未払い、失業などへの対応に追われる労働局。その現場第1線で働く、国家公務員は、国民に喜ばれる仕事がしたいと思いつつ、人員不足の現状との板挟みで悩んでいる（2004年、全労働調査）

★ 監督署の主要な義務である臨検監督は1事業場に対し何十年に1回しか回れない状況。相談では、給料が支払ってもらえず生活費のため、サラ金などの消費者金融に手を出してしまい高金利の地獄に入ってしまった労働者も。臨検監督で事前にこのような問題事業場に指導ができていたら、と心の中で謝りながら相談を受けた。

★ 個別労働紛争解決制度が新設され、制度が国民に周知されてきたこともあり、利用者が急増。この制度は、本来、民事的な問題であることもあり、相談内容に限界はなく、1回の相談に要する時間は、数時間かかることが多々。相談がこれ以上増加すれば、制度自体が自滅しないとも限らない。

★ 事故が発生したという通報が入り、いった現場は木造倉庫の屋根葺き替え工事の現場。高さ5メートル以上の建物で屋根の張り替え作業中、転落して作業員が死亡するという事故で、現場には手すりはおろか、足場も設置されておらず、ヘルメットも安全帯も着用していなかった。

この現場のような小規模の現場は、いまの職員の人数ではとても回りきれない。このような問題のある事業場に監督指導を行うことができれば、尊い人命も救うことができるだろうに、と思うと悔しい。

★ 列をなす求職者への対応で、トイレに立つこともままならず、実際に膀胱結石になってしまった人、体調や精神面に支障をきたす職員も少なくない。